

## 電事連会長 定例会見要旨

(2019年1月18日)

電事連会長の勝野です。今年もどうぞよろしくお願ひいたします。本日は、年頭にあたりまして、「2019年の課題と抱負」について申し上げます。

### <2018年の振り返り>

まず、はじめに、昨年を振り返りますと、世界的には、12月にポーランドで開催された COP24 におきまして、2020年以降にパリ協定を運用するための「ルールブック」が採択され、温室効果ガスの主要排出国を含む全ての国が参加する国際的な枠組みが動き出しました。

一方、我が国の電力業界におきましては、エネルギーの垣根を越えた競争が進展するなか、将来を見据えたエネルギーミックスのあり方が決定されるとともに、激甚化する自然災害に対する電力インフラの更なるレジリエンス強化に向けた取り組みがスタートした1年となりました。

また、関西電力大飯 3、4号機と九州電力玄海 3、4号機が、それぞれ営業運転を再開するとともに、BWRにつきましても、日本原電東海第二が、9月に原子炉設置変更許可を、11月には運転期間延長認可を受けるなど、新規制基準適合性審査への対応が着実に前進した年でありました。

### <2019年の課題と抱負>

続きまして、「2019年の課題と抱負」について申し上げます。

今年は、2020年4月からの送配電部門の法的分離を円滑に実施するための仕上げの年であり、分社化に向けてしっかりと取り組んでまいります。

また、日本国内のエネルギー市場全体が本格的な競争の時代に入り、IoTやAIなどの最新のデジタル技術を活用した取り組みが加速し、新たなサービスが創り出されております。

経済や社会の構造が「Society5.0」に向けて大きく変わりつつあるなか、こうした変化に遅れることなく、信頼性と効率性に優れた高度なエネルギーインフラの構築を目指すとともに、これを新たな成長のチャンスと捉え、様々な取り組みに果敢に挑んでまいり所存です。

一方、昨年、自然災害により、広範囲で長時間にわたる停電が発生したことを受けまして、国の審議会において、電力インフラの強靱化に関する議論が進められてまいりました。

電気事業者として、停電の早期復旧に向けた取り組みや、お客さまへの迅速かつ正確な情報提供などの「緊急対策」を着実に実行していくとともに、「中期対策」として、ブラックアウト等を最大限回避するための方策の具体的な検討についても、引き続き、取り組んでまいります。

また、北本連系線の更なる増強や既存設備の自励式への変更につきましては、安定供給に加え、再生可能エネルギーの導入拡大にも資することから、今後、広域機関等において、経済性や受益者間の公平な費用負担の在り方も含めた総合的な検討が行われるものと考えております。

この他にも、電源投資や災害対応費用の回収スキーム、託送制度改革を含めたネットワーク投資に関する検討が進められることに加え、電力システム改革の一環として、ベースロード電源市場や容量市場、需給調整市場など、電源に関する様々な市場の整備が予定されていることから、実務に携わる立場として、これらの検討に対して積極的に協力してまいります。

原子力発電につきましては、引き続き、再稼働したプラントの安全・安定運転の実績を着実に積み上げていくとともに、先行している PWR に加え、BWR につきましても、一日も早く再稼働できるよう新規制基準適合性審査に全力で対応してまいります。

私ども原子力事業者といたしましては、自主的な安全性の向上に努めていくとともに、「原子力エネルギー協議会（ATENA）」を中心に原子力産業界全体で課題解決に向けた取り組みを推進していくことで、継続的にリスクの低減

を図ってまいります。

更に、こうした取り組みを、立地地域をはじめ、広く社会の皆さまに丁寧にわかりやすくご説明していくことで、社会の皆さまからの信頼の回復に努めてまいります所存です。

また、ウラン資源の有効活用、廃棄物の減容・有害度低減などの観点から、原子燃料サイクルは極めて重要であると考えております。

新体制となった日本原燃には、増田新社長のもとで、引き続き、六ヶ所再処理工場の竣工に向けて、新規規制基準適合性審査に全力で取り組んでいただきたいと思っております。

原子力事業者といたしましても、業界一丸となって、日本原燃を全面的に支援していくとともに、使用済燃料対策推進計画の実現や、プルトニウム保有量の着実な削減などの取り組みを進めてまいります。

高レベル放射性廃棄物の最終処分につきましては、全国の皆さまに地層処分へのご理解を深めていただくことを目的として、昨年5月から国とNUMOが開催している「対話型全国説明会」が、今年も順次開催される予定であります。

私どもといたしましても、引き続き、国やNUMOとも連携しながら、地域の皆さまとの対話活動を通じて、最終処分に関するご関心やご理解が深まるよう取り組んでまいります。

更に、環境面では、「電気事業低炭素社会協議会」の一員として、引き続き、「S+3E」の観点から、原子力発電や再生可能エネルギーなどのゼロエミッション電源も含めた、最適なエネルギーミックスを追求することで、地球規模での温室効果ガスの削減に貢献してまいります。

<最後に>

平成から新しい元号に変わる今年も、電気事業を巡る課題は多岐にわたりますが、そうした中であっても、「地球環境に配慮した安定かつ安価な電気を、安全にお届けする」という基本的な使命には、些かも変わりはありません。

電気事業に携わる者として、強い責任感を持ちながら、基本的な使命を全うしていくとともに、これまでの発想に捉われることのない新たな取り組みに果敢にチャレンジし、「電力の安定供給」と「変化への対応」の両立にしっかりと取り組んでまいります。

本日、私からは以上です。

以 上